



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 井関農機株式会社
コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 木村 典之
(氏名) 高橋 一真
配当支払開始予定日

TEL 03-5604-7671
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	169,129	8.6	7,371	43.3	8,285	53.0	6,447	62.0
25年3月期	155,697	7.2	5,144	21.6	5,414	38.9	3,979	45.9

(注) 包括利益 26年3月期 7,772百万円 (55.1%) 25年3月期 5,012百万円 (40.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.06	—	10.0	4.4	4.4
25年3月期	17.32	—	6.7	3.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △52百万円 25年3月期 △96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	197,628	68,734	34.0	292.11
25年3月期	179,028	62,927	34.3	266.94

(参考) 自己資本 26年3月期 67,106百万円 25年3月期 61,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,007	△10,038	1,521	8,169
25年3月期	8,531	△6,342	△647	9,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	689	17.3	1.2
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00	918	14.3	1.4
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00 ～4.00	3.00 ～4.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	0.6	2,800	△32.8	2,600	△46.9	1,300	△59.0	5.66
通期	165,000	△2.4	5,500	△25.4	5,100	△38.4	2,600	△59.7	11.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	229,849,936 株	25年3月期	229,849,936 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	117,254 株	25年3月期	101,954 株
② 期末自己株式数	26年3月期	229,740,557 株	25年3月期	229,755,478 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	106,459	15.8	1,975	200.9	4,580	110.3	3,834	95.1
25年3月期	91,945	5.3	656	49.8	2,178	7.1	1,965	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.69	—
25年3月期	8.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	132,693	58,560	58,560	44.1	254.91			
25年3月期	124,755	55,004	55,004	44.1	239.41			

(参考) 自己資本 26年3月期 58,560百万円 25年3月期 55,004百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの、株価の回復や円安基調が定着しつつあるなか、平成26年4月からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがあり、全体としては回復基調となりました。一方、世界経済においては、米国の量的金融緩和策縮小への動きや、欧州地域での財政不安定、中国や他の新興国での先行きが不透明な要素があり、本格的な回復には今しばらく時間を要するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、国内においては新機種の投入や顧客対応の充実を図るなど、販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては中国向けや北米向けOEM商品に新機種を投入するなど拡販に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

[当期連結業績]

当期の売上高は、前期比134億3千1百万円増加し1,691億2千9百万円(前期比8.6%増加)となりました。国内売上高は、前期比99億1千6百万円増加し1,429億7千4百万円(前期比7.5%増加)となりました。海外売上高は、前期比35億1千5百万円増加し261億5千4百万円(前期比15.5%増加)となりました。営業利益は、増収による粗利益の増加が販管費の増加を上回り前期比22億2千6百万円増加し73億7千1百万円(前期比43.3%増加)となりました。経常利益は、前期比28億7千1百万円増加し82億8千5百万円(前期比53.0%増加)となりました。当期純利益は、前期比24億6千7百万円増加し64億4千7百万円(前期比62.0%増加)となりました。

[当期個別業績]

当期の売上高は1,064億5千9百万円(前期比15.8%増加)、営業利益は19億7千5百万円(前期比200.9%増加)、経常利益は45億8千万円(前期比110.3%増加)、当期純利益は38億3千4百万円(前期比95.1%増加)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

1) 農業関連事業

国内においては、経営所得安定対策の定着等による農家所得の改善や、農業関連予算の増額に加え、平成26年4月からの消費税率引き上げに備えた駆け込み需要等を背景とした旺盛な需要により、農機製品、作業機の売上高が増加しました。海外においては、北米向けの新機種投入が寄与し、売上高が増加しました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は333億2千2百万円(前期比14.8%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は108億8千7百万円(前期比3.0%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は282億5千9百万円(前期比5.3%増加)、作業機・補修用部品は360億4千8百万円(前期比12.4%増加)、その他農業関連(施設工事など)は344億2千2百万円(前期比1.9%増加)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は166億4千1百万円(前期比31.5%増加)、栽培用機械(田植機など)は67億3千2百万円(前期比7.3%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は10億2千2百万円(前期比35.4%減少)、作業機・補修用部品は13億8百万円(前期比2.0%増加)、その他農業関連は4億4千8百万円(前期比46.6%減少)となりました。

この結果、セグメント売上高は1,690億9千4百万円(前期比8.7%増加)となりました。

2) その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は3千4百万円(前期比74.1%減少)となりました。

なお、その他事業をおこなっていたシステム機器(株)(連結子会社)は、平成25年9月26日付で清算終了しております。

〔次期の見通し〕

国内では、経済対策や金融政策、円高の是正による輸出環境の改善などを背景に景気浮揚への期待感はあるものの、平成26年4月からの消費税率引き上げ後の景気腰折れが懸念されております。海外においては、米国景気の回復傾向があるものの欧州や中国での景気回復が想定より遅れ、この影響で世界経済全体としては低調に推移しており、経営環境は依然として厳しく不透明な状況にあります。

国内農業をとりまく環境は、TPP交渉が妥結に向かうとされ、その影響が懸念されるなか、農業に関する大型予算が引き続き計画されるなど、農業活性化に向けた取り組みが期待されております。一方、平成26年4月からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が懸念され、このような状況から、平成27年3月期の国内農機需要は減少するものと想定されますが、当社グループは、「夢ある農業応援団！ I S E K I」を統一スローガンに、「低コスト・省エネ農業機械の販売」に加え、高品質な営業サービス提供やお客様の農業経営に合った提案を行う「お客様へのサポート力」を強化して、売上の拡大に努めてまいります。

海外については、欧州市場・米国市場向けには顧客のニーズに合わせた「新たな戦略商品」を投入し市場を拡大してまいります。中国市場へは、事業統合により井関農機(常州)有限公司が持分法適用関連会社になるため連結売上から外れますが、戦略商品を投入し補助金政策継続による需要増加等により、拡販を進めてまいります。また、将来の成長が見込まれる東南アジア市場には、井関ブランドの定着を図ってまいります。

また、収益面は、為替円安による効果等があるものの、減収やインドネシア生産子会社の操業開始に伴う初期費用の発生等による粗利益の減少や、前期発生した為替差益がなくなること等により、減益になると見ております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ185億9千9百万円増加し1,976億2千8百万円となりました。資産の部では、流動資産が前期比114億1千3百万円、固定資産が71億8千6百万円増加しました。主に受取手形及び売掛金の増加111億4千2百万円、有形固定資産の増加53億7百万円によるものであります。負債の部は、前連結会計年度末に比べ127億9千2百万円増加し1,288億9千3百万円となりました。主に支払手形及び買掛金の増加49億2千6百万円、短期借入金及び長期借入金の増加28億2千2百万円、退職給付引当金の減少及び退職給付に係る負債の増加12億6百万円等によるものであります。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ58億7百万円増加し、687億3千4百万円となりました。主に当期純利益64億4千7百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は34.0%となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益79億2千6百万円、減価償却費58億8千7百万円、売上債権の増加107億2千9百万円などにより70億7百万円の収入(前期比15億2千3百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出99億3千1百万円などにより100億3千8百万円の支出(前期比36億9千6百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより15億2千1百万円の収入(前期比21億6千8百万円の収入増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	31.4	32.9	34.3	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	28.1	41.5	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.2	4.9	4.9	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	10.7	11.8	9.3

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、継続した配当の維持、向上を基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、1株当たり4円の期末配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3～4円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいり所存であります。

1) 経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

2) 為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 原材料の価格高騰、調達難、サプライチェーンの混乱

当社グループは、多数の取引先より原材料や部品を調達しており、これらの価格が予想を大きく上回る急激な高騰や供給逼迫の長期化により、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

また、電力供給の制約やサプライチェーンの停滞に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

5) 他社との競争

市場では競合他社との激しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

6) 商品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

商品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

7) 株式市場の動向

当社グループは有価証券を保有しており、株価の下落により、業績及び財政状態に悪影響を

及ぼす可能性があります。

8) 環境問題等の公的規制や問題の発生

商品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

9) 国際的な事業活動に伴うリスク

当社グループは、海外事業展開を進展させていますが、国際的な事業活動をする上で、各国の税・法制度の予期せぬ変化や政情不安により業績が悪化する可能性があります。

また、当社グループはアジア地域への事業展開に注力しておりますが、主に同地域における人材確保の困難性、未成熟な技術水準や不安定な労使関係などが、当社グループの事業展開を阻害する可能性があります。

10) 法令違反リスク

当社グループは、法令順守と倫理に基づいた「井関グループ倫理行動規範」を定め、内部統制の体制を整え、グループ一丸となって法令順守及び倫理行動規範の徹底に努めております。それにもかかわらず、当社グループの役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績が悪化する可能性があります。

11) 自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、水害等の自然災害、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

12) 他社との業務提携、合弁事業および戦略的投資

当社グループは、必要に応じて他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行う可能性があります。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売するうえで有効な手段であると当社グループは考えております。

しかしながら、業務提携や合弁事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、商品および人材などの統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり時間や費用などが想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社グループ事業に重大な影響を及ぼし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13) 借入金のリスク

当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結しており、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があります、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

(農業関連事業)

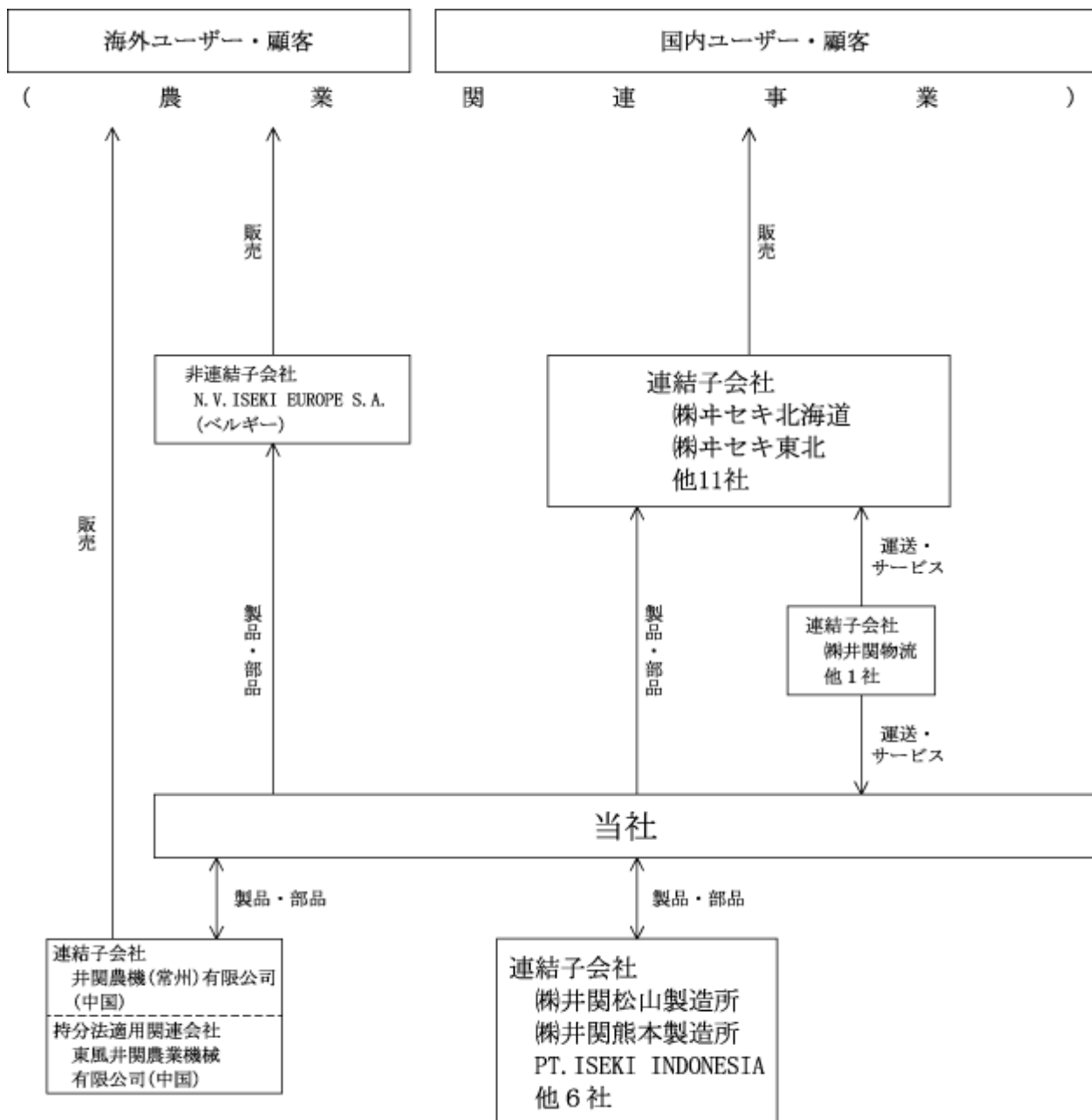
農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか9社で農業機械の製造並びに部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社13社を通じて販売しております。海外においては、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機(常州)有限公司、東風井関農業機械有限公司を通じて販売しております。

なお、東風井関農業機械有限公司は、当連結会計年度において東風井関農業機械(湖北)有限公司より名称変更したものであります。

(その他事業)

システム機器(株)はコンピュータソフト開発他を行っております。

なお、システム機器(株)は平成25年9月26日付で清算終了しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1926年の創立以来農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社グループは「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績の確保と安定した株主配当を継続できる、強い企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、激しく変化する経営環境の下、国内の安定した顧客基盤の確立と、グローバルな事業展開を加速し、将来に亘る発展を実現するために、グループの総力を挙げて以下の課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

1) 国内の安定した顧客基盤の確立

市場での競争が激化する中、安定した顧客基盤の確立に向け、特にトラクタシェアの拡大に注力し国内販売シェア20%の安定的確保に努めてまいります。顧客の視点に立ち、省エネ・低コスト農業を応援する高品質、低価格の商品とサービスの提供に加え、新技術・先端技術開発に組織的に取り組むほか、栽培体系・営農形態の多様化にも対処するなど、引き続き顧客満足度を高めることによって、農機シェアの拡大に努めてまいります。

また、米政策の転換など国内農政の大きな変化に対応した商品の開発にスピードを上げて取り組むほか、高品質な営業サービス力の提供やお客様の農業経営に合った提案を行なうことにより、お客様への「サポート力」を強化し、一層の顧客満足度の向上を図り、国内販売の拡大を図ってまいります。

2) グローバル戦略の本格展開

海外については、欧州・北米・中国の3つの既存市場に加え、機械化の進展がめざましい東南アジアを視野に入れて、海外展開を加速し、海外売上高比率20%の早期達成を図ります。

欧州ならびに北米市場等については、顧客のニーズに合わせた「新たな戦略的商品」を投入することにより、更に市場を拡大してまいります。

また、農業の機械化が急速に進む中国市場へは、事業統合する東風井関農業機械有限公司に対する新商品投入や開発、サプライチェーンの確立等に取り組んでまいります。将来の成長が見込まれる東南アジア市場には、生産を開始したPT. ISEKI INDONESIAの早期安定操業と、販売を開始したISEKI SALES (THAILAND) CO., LTD. の販売力の強化により、井関ブランドの定着を図ってまいります。

加えて、地域に根ざした開発、生産、販売、サービス体制の強化に努め、多様な市場ニーズに対応して事業展開の拡大を図ってまいります。

3) 商品力の強化とコスト構造改革の推進

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、開発プロセスでの設計品質の向上、生産プロセスの改革による製造品質の向上、市場の要求品質把握と品質試験の徹底による品質保証の仕組みの構築を、営業・開発・調達・生産の全体が一体となってい、品質の向上に結び付けてまいります。

また、国内・海外を問わず低価格商品ニーズが強まる中、開発・製造・購買の各部門が三位一体となり、「低コスト設計」・「低コスト生産」・「低コスト調達」の「コスト構造改革」に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は施設工事の入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成25年11月公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、今回の同委員会の検査に全面的に協力するとともに、更なる法令順守の徹底、内部統制の充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285	8,228
受取手形及び売掛金	30,455	41,598
有価証券	19	—
商品及び製品	37,242	36,889
仕掛品	3,344	4,882
原材料及び貯蔵品	2,090	1,548
繰延税金資産	1,140	1,794
その他	2,837	2,944
貸倒引当金	△51	△107
流動資産合計	86,365	97,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,991	16,602
機械装置及び運搬具(純額)	6,944	7,041
工具、器具及び備品(純額)	1,903	2,550
土地	50,471	51,015
リース資産(純額)	6,010	7,311
建設仮勘定	1,507	2,611
その他(純額)	16	19
有形固定資産合計	81,844	87,152
無形固定資産		
	965	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	6,539	7,269
長期貸付金	124	106
退職給付に係る資産	—	288
繰延税金資産	645	1,374
その他	2,922	3,116
貸倒引当金	△380	△464
投資その他の資産合計	9,852	11,690
固定資産合計	92,662	99,848
資産合計	179,028	197,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,609	47,536
短期借入金	15,199	20,132
1年内償還予定の社債	100	—
1年内返済予定の長期借入金	5,984	6,387
リース債務	1,713	2,087
未払消費税等	448	354
未払法人税等	1,108	1,788
繰延税金負債	0	—
未払費用	4,616	5,084
賞与引当金	303	350
工事損失引当金	—	33
その他	4,518	6,161
流動負債合計	76,602	89,916
固定負債		
長期借入金	20,382	17,870
リース債務	4,755	5,730
繰延税金負債	639	250
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,644
退職給付引当金	5,453	—
退職給付に係る負債	—	6,660
役員退職慰労引当金	125	126
資産除去債務	262	264
その他	1,234	1,429
固定負債合計	39,498	38,977
負債合計	116,101	128,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	11,522	17,266
自己株式	△25	△30
株主資本合計	48,296	54,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928	1,338
土地再評価差額金	11,816	11,831
為替換算調整勘定	288	1,170
退職給付に係る調整累計額	—	△1,269
その他の包括利益累計額合計	13,033	13,072
少数株主持分	1,598	1,628
純資産合計	62,927	68,734
負債純資産合計	179,028	197,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	155,697	169,129
売上原価	107,537	116,412
売上総利益	48,159	52,716
販売費及び一般管理費	43,014	45,345
営業利益	5,144	7,371
営業外収益		
受取利息	178	192
受取配当金	142	147
為替差益	709	1,268
受取奨励金	103	80
受取賃貸料	158	172
スクラップ売却益	110	170
その他	404	564
営業外収益合計	1,806	2,596
営業外費用		
支払利息	728	758
売上割引	95	105
たな卸資産廃棄損	343	410
その他	368	407
営業外費用合計	1,536	1,682
経常利益	5,414	8,285
特別利益		
固定資産売却益	22	30
受取補償金	211	45
受取保険金	168	—
投資有価証券売却益	1	32
特別利益合計	404	107
特別損失		
固定資産除売却損	177	355
減損損失	21	86
災害による損失	90	—
その他	37	24
特別損失合計	327	467
税金等調整前当期純利益	5,491	7,926
法人税、住民税及び事業税	1,507	2,756
法人税等調整額	△21	△1,297
法人税等合計	1,486	1,459
少数株主損益調整前当期純利益	4,004	6,466
少数株主利益	24	19
当期純利益	3,979	6,447

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,004	6,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	405
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	312	836
持分法適用会社に対する持分相当額	32	63
その他の包括利益合計	1,008	1,305
包括利益	5,012	7,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,977	7,740
少数株主に係る包括利益	34	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,454	7,887	△22	44,664
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純利益			3,979		3,979
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,634	△2	3,631
当期末残高	23,344	13,454	11,522	△25	48,296

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	265	3	11,816	△51	—	12,034	1,490	58,189
当期変動額								
剰余金の配当								△344
当期純利益								3,979
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	662	△3	—	339	—	998	107	1,106
当期変動額合計	662	△3	—	339	—	998	107	4,738
当期末残高	928	—	11,816	288	—	13,033	1,598	62,927

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,454	11,522	△25	48,296
当期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
当期純利益			6,447		6,447
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,743	△4	5,738
当期末残高	23,344	13,454	17,266	△30	54,034

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	928	—	11,816	288	—	13,033	1,598	62,927
当期変動額								
剰余金の配当								△689
当期純利益								6,447
自己株式の取得								△4
土地再評価差額金の取崩								△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410	—	14	882	△1,269	38	29	68
当期変動額合計	410	—	14	882	△1,269	38	29	5,807
当期末残高	1,338	—	11,831	1,170	△1,269	13,072	1,628	68,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,491	7,926
減価償却費	5,535	5,887
減損損失	21	86
のれん償却額	1	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	△5,453
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,716
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△32
受取利息及び受取配当金	△320	△339
支払利息	728	758
為替差損益(△は益)	△214	△237
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	154	324
受取補償金	△211	△45
受取保険金	△168	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,752	△10,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	200	238
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,057	4,573
その他	536	1,617
小計	8,912	9,292
利息及び配当金の受取額	317	343
利息の支払額	△723	△753
補償金の受取額	199	56
保険金の受取額	168	—
法人税等の支払額	△1,309	△2,084
法人税等の還付額	966	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,531	7,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19	—
有価証券の売却による収入	19	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,215	△9,931
有形及び無形固定資産の売却による収入	103	205
投資有価証券の取得による支出	△377	△154
投資有価証券の売却による収入	12	67
貸付金の増減額(△は増加)	29	21
定期預金の増減額(△は増加)	△145	185
関係会社出資金の払込による支出	—	△322
その他	249	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,342	△10,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,018	4,223
長期借入れによる収入	10,320	4,360
長期借入金の返済による支出	△8,753	△6,469
社債の償還による支出	—	△100
セール・アンド・リースバックによる収入	1,863	2,119
リース債務の返済による支出	△1,779	△1,912
自己株式の取得による支出	△2	△4
少数株主からの払込みによる収入	75	—
配当金の支払額	△339	△682
その他	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647	1,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	545	638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,087	△870
現金及び現金同等物の期首残高	6,952	9,040
現金及び現金同等物の期末残高	9,040	8,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 ……………25社(株井関松山製造所、(株井関熊本製造所、(株キセキ北海道、
(株キセキ東北ほか)

なお、システム機器(株)は平成25年9月26日付で清算終了したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 ……………1社(東風井関農業機械有限公司)

なお、東風井関農業機械有限公司は、当連結会計年度において東風井関農業機械(湖北)有限公司より名称変更したものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株キセキ北海道ほか14社の決算日は12月31日、(株井関松山製造所ほか9社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****①有価証券**

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ……………時価法**(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法****①有形固定資産(リース資産除く)**

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

②無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**①貸倒引当金**

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未完成工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用並びに会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用並びに会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ることで、又、借入金の金利変動リスクに関しては主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)を適用し(ただし、当該会計基準第35項本文及び当該適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用並びに会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が288百万円、退職給付に係る負債が6,660百万円それぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,269百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	99,190百万円	100,103百万円
2. 保 証 債 務	5,203百万円	5,527百万円
3. 受 取 手 形 割 引 高	2百万円	6百万円
4. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	192百万円	153百万円
5. 期 末 日 満 期 手 形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	154百万円	一百万円
支 払 手 形	1,934百万円	一百万円
その他(設備関係支払手形)	19百万円	一百万円

6. 事業用土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・ 再 評 価 の 方 法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
- ・ 再評価を行った年月日 平成13年3月31日
- ・ 再評価を行った土地の
・ 期末時価と再評価後の $\Delta 11,670$ 百万円 $\Delta 12,016$ 百万円
帳簿価額との差額

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 研究開発費の総額	4,280百万円	4,664百万円
2. 減損損失		

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	鳥取県米子市	6
		香川県三豊市	4
		熊本県球磨郡多良木町	4
		鹿児島県霧島市	6
計			21

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物、構築物、土地	茨城県結城郡石下町	34
		島根県安来市	12
	建物	三重県伊賀市	2
		岐阜県揖斐郡揖斐川町	0
	土地	千葉県長生郡一宮町	27
		茨城県鉾田市	10
計			86

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	229,849,936	—	—	229,849,936
(自己株式) 普通株式	89,379	12,575	—	101,954

普通株式の増加12,575株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	689	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	229,849,936	—	—	229,849,936
(自己株式) 普通株式	101,954	15,300	—	117,254

普通株式の増加15,300株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	689	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	918	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	9,285百万円	8,228百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△245百万円	△59百万円
現金及び現金同等物	9,040百万円	8,169百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の製品・サービス別の事業としては、農業関連を事業の軸としていることから「農業関連事業」、それ以外の事業については「その他事業」とした2つを報告セグメントとしております。

「農業関連事業」は農業機械の生産から販売並びに、農業関連施設の建設・販売及び精米機利用収入等を含めた農業・農産物に関わる事業をしており、「その他事業」はコンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなう情報処理サービス事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	農業関連	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	155,564	133	155,697	—	155,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	132	132	△132	—
計	155,564	265	155,829	△132	155,697
セグメント利益	3,975	4	3,979	—	3,979
セグメント資産	178,948	211	179,159	△130	179,028
セグメント負債	41,666	—	41,666	—	41,666
その他の項目					
減価償却費	5,535	0	5,535	—	5,535
のれん償却額	—	1	1	—	1
受取利息	178	0	179	△0	178
支払利息	729	—	729	△0	728
持分法投資損失	96	—	96	—	96
特別利益	404	—	404	—	404
特別損失	327	—	327	—	327
税金費用	1,485	1	1,486	—	1,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,659	—	9,659	—	9,659

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

4 セグメント負債は、連結貸借対照表の短期借入金、長期借入金(1年内含む)、社債(1年内含む)について記載をしております。

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	農業関連	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	169,094	34	169,129	—	169,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30	30	△30	—
計	169,094	64	169,159	△30	169,129
セグメント利益又は損失(△)	6,513	△66	6,447	—	6,447
セグメント資産	197,628	—	197,628	—	197,628
セグメント負債	44,389	—	44,389	—	44,389
その他の項目					
減価償却費	5,887	0	5,887	—	5,887
のれん償却額	—	0	0	—	0
受取利息	192	0	192	△0	192
支払利息	758	—	758	△0	758
持分法投資損失	52	—	52	—	52
特別利益	107	—	107	—	107
特別損失	466	1	467	—	467
税金費用	1,453	5	1,459	—	1,459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,850	—	13,850	—	13,850

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

4 セグメント負債は、連結貸借対照表の短期借入金、長期借入金(1年内含む)について記載をしております。

5 その他事業のシステム機器㈱は、平成25年9月26日付で清算終了しております。

(1株当たり情報)

項目	前 期	当 期
1株当たり純資産額 (円)	266.94	292.11
1株当たり当期純利益 (円)	17.32	28.06

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当期の1株当たり純資産額が5.52円減少しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前 期	当 期
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,979	6,447
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,979	6,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	229,755,478	229,740,557

(重要な後発事象)

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,060	3,232
受取手形	8,642	7,471
売掛金	28,318	35,842
商品及び製品	11,575	10,350
仕掛品	383	1,441
原材料及び貯蔵品	250	304
前渡金	289	163
前払費用	256	259
繰延税金資産	642	437
短期貸付金	6,495	5,783
その他	1,426	1,311
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	62,332	66,588
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,262	4,005
構築物(純額)	178	253
機械及び装置(純額)	1,780	1,652
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	875	1,211
土地	25,369	25,195
リース資産(純額)	187	189
建設仮勘定	284	175
有形固定資産合計	31,938	32,683
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	253	226
リース資産	119	137
その他	56	48
無形固定資産合計	514	498
投資その他の資産		
投資有価証券	6,226	6,850
関係会社株式	18,157	18,188
出資金	91	100
関係会社出資金	1,075	1,398
長期貸付金	4,353	5,639
長期前払費用	249	408
その他	988	1,524
貸倒引当金	△185	△337
投資損失引当金	△989	△849
投資その他の資産合計	29,968	32,923
固定資産合計	62,422	66,104
資産合計	124,755	132,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,636	21,030
買掛金	14,364	15,653
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,835	3,092
リース債務	120	120
未払金	822	934
未払費用	2,075	2,504
未払法人税等	129	588
前受金	911	1,027
預り金	361	424
工事損失引当金	—	33
その他	659	485
流動負債合計	44,915	51,893
固定負債		
長期借入金	15,146	12,554
リース債務	202	223
繰延税金負債	551	268
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,644
退職給付引当金	1,395	1,685
資産除去債務	118	118
長期預り金	703	673
その他	73	70
固定負債合計	24,835	22,239
負債合計	69,750	74,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金	11,554	11,554
その他資本剰余金	2,450	2,450
資本剰余金合計	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,956	8,087
利益剰余金合計	4,956	8,087
自己株式	△25	△30
株主資本合計	42,281	45,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	906	1,321
土地再評価差額金	11,816	11,831
評価・換算差額等合計	12,723	13,153
純資産合計	55,004	58,560
負債純資産合計	124,755	132,693

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	91,945	106,459
売上原価	79,527	91,516
売上総利益	12,418	14,942
販売費及び一般管理費	11,761	12,966
営業利益	656	1,975
営業外収益		
受取利息	326	336
受取配当金	811	1,554
受取賃貸料	1,112	1,230
その他	774	1,282
営業外収益合計	3,025	4,403
営業外費用		
支払利息	291	277
売上割引	47	51
賃貸費用	754	958
その他	409	510
営業外費用合計	1,503	1,798
経常利益	2,178	4,580
特別利益		
固定資産売却益	6	20
受取保険金	139	—
特別利益合計	146	20
特別損失		
固定資産除売却損	61	188
子会社整理損	—	87
災害による損失	50	—
その他	36	24
特別損失合計	148	300
税引前当期純利益	2,176	4,300
法人税、住民税及び事業税	137	762
法人税等調整額	73	△296
法人税等合計	210	466
当期純利益	1,965	3,834

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	3,336	3,336	△22	40,663	
当期変動額									
剰余金の配当					△344	△344		△344	
当期純利益					1,965	1,965		1,965	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,620	1,620	△2	1,618	
当期末残高	23,344	11,554	2,450	14,004	4,956	4,956	△25	42,281	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	249	3	11,816	12,069	52,732
当期変動額					
剰余金の配当					△344
当期純利益					1,965
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	657	△3	—	654	654
当期変動額合計	657	△3	—	654	2,272
当期末残高	906	—	11,816	12,723	55,004

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	4,956	4,956	△25	42,281	
当期変動額									
剰余金の配当					△689	△689		△689	
当期純利益					3,834	3,834		3,834	
自己株式の取得							△4	△4	
土地再評価差額金の 取崩					△14	△14		△14	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,130	3,130	△4	3,125	
当期末残高	23,344	11,554	2,450	14,004	8,087	8,087	△30	45,406	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	906	—	11,816	12,723	55,004
当期変動額					
剰余金の配当					△689
当期純利益					3,834
自己株式の取得					△4
土地再評価差額金の 取崩					△14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	415	—	14	430	430
当期変動額合計	415	—	14	430	3,555
当期末残高	1,321	—	11,831	13,153	58,560

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1) 商品別生産実績

(単位：百万円)

内 訳	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		増減(△)
	金額	構成比	金額	構成比	
整地用機械	42,360		59,797		17,436
栽培用機械	22,754		17,332		△5,421
収穫調製用機械	27,166		28,043		876
作業機・補修用部品	2,483		2,261		△222
その他農業関連	8,445		8,404		△41
農業関連事業 計	103,211		115,840		12,628
その他事業	—		—		—
合計	103,211		115,840		12,628

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2) 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3) 商品別販売実績

① 合計

(単位：百万円)

内 訳	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械	41,670	26.8%	49,963	29.6%	8,292	19.9%
栽培用機械	17,497	11.2%	17,620	10.4%	122	0.7%
収穫調製用機械	28,413	18.3%	29,281	17.3%	867	3.1%
作業機・補修用部品	33,367	21.4%	37,357	22.1%	3,989	12.0%
その他農業関連	34,614	22.2%	34,871	20.6%	256	0.7%
農業関連事業 計	155,564	99.9%	169,094	100%	13,530	8.7%
その他事業	133	0.1%	34	0.0%	△98	△74.1%
合計	155,697	100%	169,129	100%	13,431	8.6%

②国内

(単位：百万円)

内訳	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械	29,015	21.8%	33,322	23.3%	4,306	14.8%
栽培用機械	11,220	8.4	10,887	7.6	△333	△3.0
収穫調製用機械	26,830	20.2	28,259	19.8	1,428	5.3
作業機・補修用部品	32,084	24.1	36,048	25.2	3,964	12.4
その他農業関連	33,773	25.4	34,422	24.1	649	1.9
農業関連事業計	132,925	99.9	142,940	100	10,015	7.5
その他事業	133	0.1	34	0.0	△98	△74.1
合計	133,058	100	142,974	100	9,916	7.5

③海外

(単位：百万円)

内訳	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械	12,655	55.9%	16,641	63.6%	3,986	31.5%
栽培用機械	6,277	27.7	6,732	25.8	455	7.3
収穫調製用機械	1,582	7.0	1,022	3.9	△560	△35.4
作業機・補修用部品	1,283	5.7	1,308	5.0	25	2.0
その他農業関連	840	3.7	448	1.7	△392	△46.6
農業関連事業計	22,638	100	26,154	100	3,515	15.5
その他事業	—	—	—	—	—	—
合計	22,638	100	26,154	100	3,515	15.5

(2) 役員の変動(平成26年6月25日付)

1. 新任監査役候補

(予定される新役職名)	氏名	(現在の役職名)
常勤監査役 (社外監査役)	おか かつし 岡 厚志	株式会社伊予銀行 リスク統括部長

2. 退任予定監査役

(現在の役職名)	氏名	(退任後の役職名)
常勤監査役 (社外監査役)	やすなが のりお 安永 紀雄	—